

2021 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

令和3年3月1日

岩沼市長 菊地 啓夫

提案全体のタイトル	サステイナブルシティ いわぬま
提案者	岩沼市
担当者・連絡先	

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

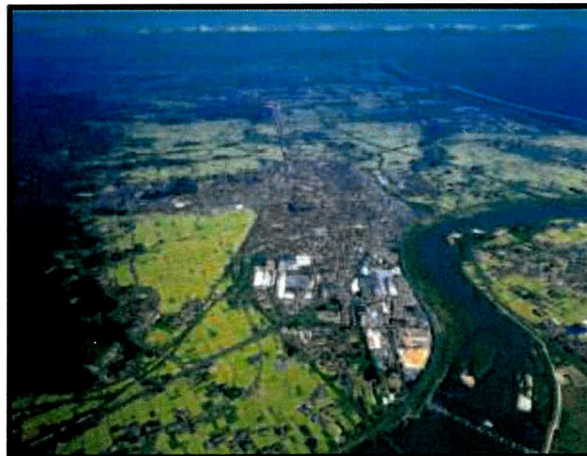
(1) 地域の実態

① 地域特性

ア) 地理的条件

本市は、宮城県の南部に位置し、県都仙台市の南 17.6km にあり、電車で 20 分、車で 40 分の距離と交通利便性の高い環境にあることから、古くからベッドタウンとして発展してきた都市である。市域は、東西で最大約 13km、南北で最大 10km、総面積 60.45km² を有する。東は太平洋、南は阿武隈川と接しており、山・川・平野・海といった豊かな四季を彩る自然と、過しやすく穏やかな気候に恵まれた環境にある。

また、鉄路は JR 東北本線と JR 常磐線の分岐点、陸路は国道 4 号・国道 6 号の合流点、仙台東部道路(岩沼 IC)、さらに東北地方の国際化の玄関口となる仙台空港が所在するなど、交通の要衝となっている。



イ) 歴史的経緯

本市は、古くから東街道、奥州街道、陸前浜街道の 3 つの街道が交わる交通の要衝であり、鶴ヶ崎城の「城下町」、奥州街道の「宿場町」、竹駒神社の「門前町」として栄えてきた。

昭和 30 年 4 月 1 日には、「旧岩沼町」、「千貫村」、「玉浦村」が合併し、「岩沼町」となった。昭和 46 年 11 月には市制をスタートし、令和 3 年 11 月には市制施行 50 周年を迎えることになる。

また、平成 22 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災では、津波により、市域の約 50% が浸水し、181 名(内行方不明者 1 名)の尊い命が犠牲となった。

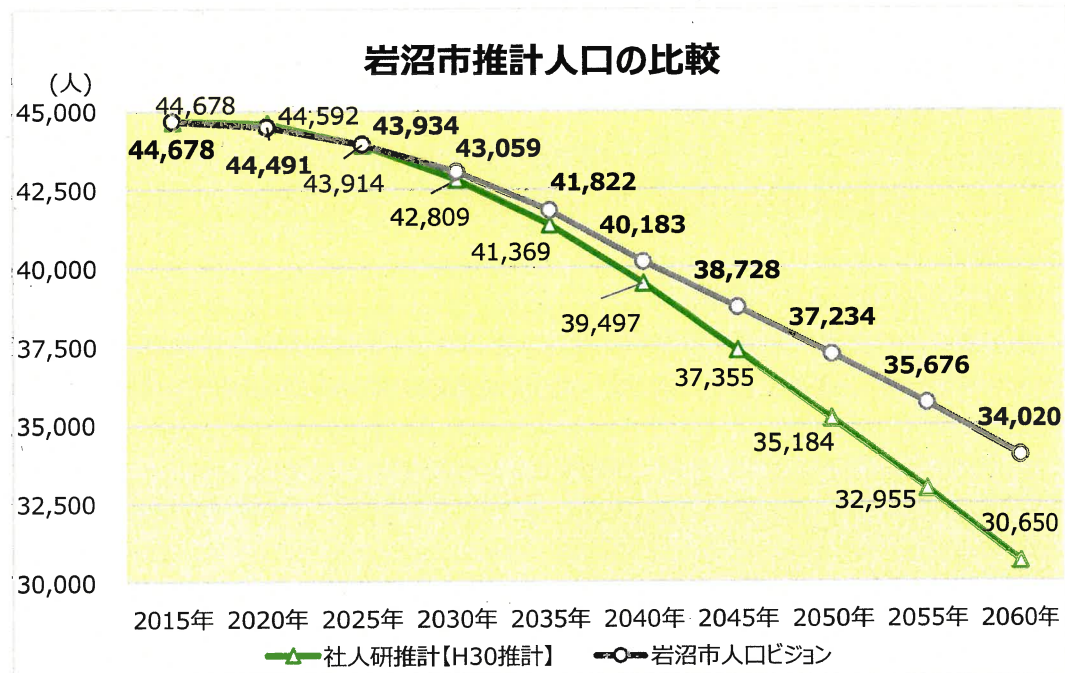


ウ)人口動態

本市の人口は、平成 27 年(2015 年)の国勢調査によると、44,678 人となっているが、国立社会保障・人口問題研究所が平成 30 年(2018 年)に公表した推計値では、令和 2 年(2020 年)から減少傾向に転じ、令和 22 年(2040 年)には 39,494 人と 40,000 人を割り込むと見込まれている。

特に、生産年齢人口の占める割合は、平成 27 年(2015 年)に 62.1%だったものが、令和 27 年(2045 年)には 51.5%と半数近くにまで減少すると予測されている。

本市の第 2 期総合戦略における人口ビジョンでは、第 1 期と同様、40,100 人を維持することを目標としている。



エ)産業構造

昭和 39 年の新産業都市指定などを契機として、大小の工場誘致が進み、本市は、パル

プ・ゴム・鉄鋼などを主体とした工業都市として発展してきた。近年は、地理的利点から流通関連企業が数多く空港周辺地域に立地している。

一方、農業は、水稻を中心に展開されているが、その他の農産物としては、白菜・きゅうり・りんご・メロン等が収穫されている。

国政調査における産業別就業人口によると、「第1次産業」が494人、「第2次産業」が5,782人、「第3次産業」が14,401人となっている。

オ) 地域資源

環境や高齢化など人類共通の課題に対応し、環境・社会・経済の3つの価値を創造することで「誰もが暮らしたいまち」、「誰もが活力あるまち」の実現を目指す、先導的なプロジェクトに取り組んでいる都市・地域として、平成23年12月に環境未来都市に選定された。

～愛と希望の復興～

○「千年希望の丘の造成」

津波の力の減衰や避難場所として活用するとともに、再生可能な震災廃棄物を活用した築造により、震災の記憶や教訓を発信するメモリアル公園、防災公園を整備

○「エココンパクトシティの形成」

被災6地区を1カ所に集団移転することで、従前のコミュニティを維持しながらコンパクトなまちづくりを目指し、災害公営住宅には蓄電池併用太陽光発電システムを導入

○「自然エネルギーによるエネルギーマネジメントシステムの構築」

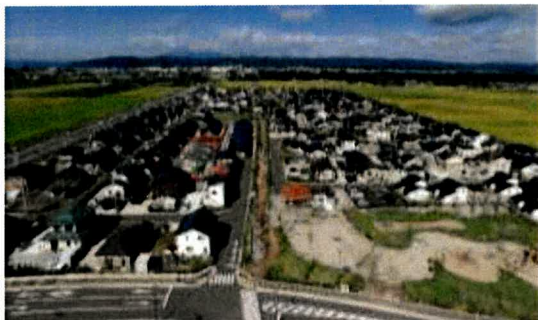
地盤沈下により排水機能が低下した被災農地を活用し、自然エネルギー供給拠点施設を整備

○「健康・医療産業集積地の整備」

超高齢化社会に備え、あらゆる交通の結節点である立地特性を活かし、産学官連携の下、健康・医療関連産業等の誘致による産業集積を図り、本市の標榜する“健幸先進都市”を実現

○「次世代アグリビジネスの展開」

外食産業などの企業が出資する農業生産法人を誘致し、超省エネ型水耕栽培技術の次世代アグリビジネスをモデル的に実施し、被災した農家の雇用及び地域の雇用を創出



②今後取り組む課題

これまで、東日本大震災からの復興事業や、環境未来都市計画などにより、エココンパクトシティの促進、自立型のエネルギーシステムの構築など、人と環境に優しく、そして災害に強いまちづくりを推進した結果、本市は「復興のトップランナー」と評され、また、その取組は「岩沼復興モデル」と呼ばれた。

今後は、これまで沿岸部を中心に進めてきた上記のまちづくりをさらに発展、深化することにより、安全・安心かつ快適で魅力ある環境を形成し、「誰一人取り残さない、誰もが住みたい、住み続けたいまち岩沼」の形成を目指す。

(2)2030年のあるべき姿

【2030年のあるべき姿】

「誰一人取り残さない、誰もが住みたい、住み続けたいまち岩沼」

これまで、東日本大震災からの復興事業や、環境未来都市計画などにより、エココンパクトシティの促進、自立型のエネルギーシステムの構築など、人と環境に優しく、そして災害に強いまちづくりを推進した結果、本市は「復興のトップランナー」と評され、また、その取組は「岩沼復興モデル」と呼ばれた。

今後は、これまで沿岸部を中心に進めてきた上記のまちづくりをさらに発展、深化することにより、安全・安心かつ快適で魅力ある環境を形成し、「誰一人取り残さない、誰もが住みたい、住み続けたいまち岩沼」の形成を目指す。

1 いきいきとした活力あるまちづくり

民間活力による発展が期待される仙台空港や仙台東部道路、国道4号・6号が所在する交通便利性、歴史・文化などの有形無形の地域資源などを活かし、本市の発展を支えてきた農・商・工業を活性化するとともに、観光の振興を図る。

また、働く場の確保のため、各産業を支える基盤整備や創業支援の充実などに努めるとともに、積極的な企業誘致に加え、健康医療産業集積地や国際物流拠点の整備、被災地域を中心とした6次産業化や地産地消の推進、新たな地域資源の開発・発掘や対外的なPRなども積極的に行い、仙台都市圏南部ゾーンの中心として、労働者や観光客など人が多く集まる産業づくりを進める。

2 子どもが健やかに生まれ育つまちづくり

子どもや子育て家庭を取り巻く環境が大きく変化する中、子どもを安心して産み、育てることができる環境づくりを進める。岩沼で育つ子ども達が夢や希望にあふれ、健やかに成長できるよう、住民やボランティア、各種団体など市民同士のつながりも活用して、地域で子育てができる環境づくりを進める。

3 健康で心豊かに暮らせるまちづくり

保健・福祉・医療環境の充実を図り、障がいの有無にかかわらず子どもから高齢者まで、誰もが健康で長生きできる環境づくりを進める。

さらに、子どもから高齢者に至るまでの様々な場面における学習、文化、スポーツ活動などの環境を整えるとともに、住民や各種団体など市民が主体となった諸活動支援を充実させることにより、誰もが生きがいを持って暮らせる環境づくりを進める。

また、世代や立場を超えた市民の交流や、家庭、地域社会、学校での諸活動や学習を通じて、自然、歴史、文化を大切にし、人々の多様な価値観を認め合う心豊かな人を育てる環境づくりを進める。

4 安全・安心で快適なまちづくり

防災や情報発信に寄与する各種施設整備、市民や地域と連携した体制づくりなどにより災害に強く犯罪の少ない、市民が安全で安心して暮らすことができるまちづくりを進める。

また、地域の自然や街並みとの調和、環境負荷の軽減やゴミ対策、コンパクトなまちづくりなどにも配慮しながら、計画的な土地利用に基づいた生活基盤施設の整備を進め、市民が快適に暮らすことができるまちづくりを進める。

(主な取組)

- ・子育て世代包括支援センター
- ・結婚相談支援事業
- ・地域子育て支援センター事業
- ・ファミリー・サポート・センター事業
- ・学び支援コーディネーター等配置事業
- ・防災教育の推進
- ・子どもの心のケアハウス運営事業
- ・自校式調理による学校給食の提供

③ 地域に住み続けられる環境づくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
[Redacted]	[Redacted]	
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]

メガソーラーや水素ステーションなどの再生可能エネルギー供給施設の誘致に取り組むほか、市民の再生可能エネルギーの利用を促進し、低炭素型かつ災害に強いレジリエントなまちづくりを進める。

また、復興のシンボルである「千年希望の丘」において、ボランティアによる植樹や育樹、震災語り部の活用等を推進し、併せて、震災伝承・防災教育を兼ねた復興ツーリズムの充実を図ることで交流人口・関係人口の創出・拡大に取り組む。

さらに、子ども医療費助成の充実を図るとともに、子育て世帯・Uターン者等の定住支援策を推進することで、定住者の確保に取り組み、また、域内交通の充実に取り組み、利便性の向上等、定住者確保に向けた取組を強化する。

(主な取組)

- ・千年希望の丘管理事業
- ・再生可能エネルギー活用促進
- ・子ども医療費助成事業
- ・空き家等の活用促進
- ・市民バス・デマンド型乗合タクシー等の効率的運用

(2) 情報発信

(域内向け)

市民に対する周知、啓発等のため、毎月発行する「広報いわぬま」に市の取組みを掲載するほか、市 HP への掲載、市マスコットキャラクター「岩沼係長」の SNS 等により情報発信を行う。また、市内企業や各種団体において SDGs の取組みを共有し、市域全体で SDGs に [REDACTED] [REDACTED] 取り組む。 [REDACTED]

(域外向け (国内))

東日本大震災において復興のトップランナーと評される本市には多くの視察が訪れている。特に、震災後に整備された「千年希望の丘」には国内外から多くの個人、団体が来訪しており、震災の伝承と合わせ、SDGs の取組みを発信する。 [REDACTED]

(3) 全体計画の普及展開性

災害時における水やエネルギーなどライフラインの強靱化と、地域による助け合いや包摂的な避難所運営組織などの地域防災力の強化は、国内はもとより国外の都市にとって共通の課題である。普段からの自主自立のまちづくりを通して「地域力」を高めることが、魅力と活力にあふれ強靱で持続可能なまちづくりにつながる。

阪神淡路、東日本大震災、そして熊本地震や西日本豪雨など、いつどこで次の大災害が発生するか誰も予測できない。一方で、これらの災害の記憶が風化していくことが懸念される中、「地域力」の強化というあたりまえのことに実践し、その取組の大切さを国内外に発信し続けることが、本市の責務である。

1.3 推進体制

(1)各種計画への反映

SDGsに係る各種取組については、令和2年度予算編成方針及び施政方針において、重要な施策であると表明したことから、各種計画へ逐次反映をさせていく。また、既に実施している事業についても、SDGsの理念に叶うものも多数あることから、ゴール・ターゲット等の関連付けを行なう。

1. いわぬま未来構想(長期総合計画)

本市の長期総合計画である「いわぬま未来構想」は、「iがあふれる”健幸”先進都市 いわぬま」を標榜し、7年目を迎えている。まちづくりの主要課題としては、「東日本大震災からの復旧・復興」、「安全で安心して生活できる環境の形成」、「市民の健康といきがづくり」、「持続可能なまちづくり」、「市民力の向上」などを挙げている。その上で、まちづくりの基本理念として、「安全で安心な『まち』づくり」、「健康で長生き、地域で子育てできる『環境』づくり」、「人が集まる『産業』づくり」、「生涯現役で心豊かな『人』づくり」を4本柱としている。














これらはSDGsの理念・目標と一致するものであり、既に事業として実施しているものが多数あることから、より一層の強化を図る。また、新たに実施が必要な事業については、早急に事業化を行なう。

次期総合計画(令和6年度～15年度)の策定においては、SDGsのゴール等をまちづくりの骨格(基本理念)として位置付けを行なう。

2. 岩沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略

本市総合戦略において、「地方創生において、持続可能なまちづくりや地域特性化に向けた取組を推進するにあたって、SDGsの理念に沿って進めることで、政策全体の全体最適化や地域課題解決の加速化といった相乗効果が期待でき、地方創生の取組の一層の充実・深化につながる事が可能と考えられることから、SDGsを原動力とした地方創生の推進に取り組みます」と明記し、各種目標とSDGsの目標を関連付けている。

基本目標		GOALS												
1	安定した雇用を創出し維持する													
2	新しいひとの流れをつ													

	くる									
3	結婚・出産・ 子育ての希 望をかなえ る									
4	共創のまち をつくとと もに、地域と 地域を連結 する									

3. 岩沼市環境基本計画

本市環境基本計画は平成 28 年 3 月に策定され、計画期間が 10 年であるため、令和 7 年度の改訂を予定している。

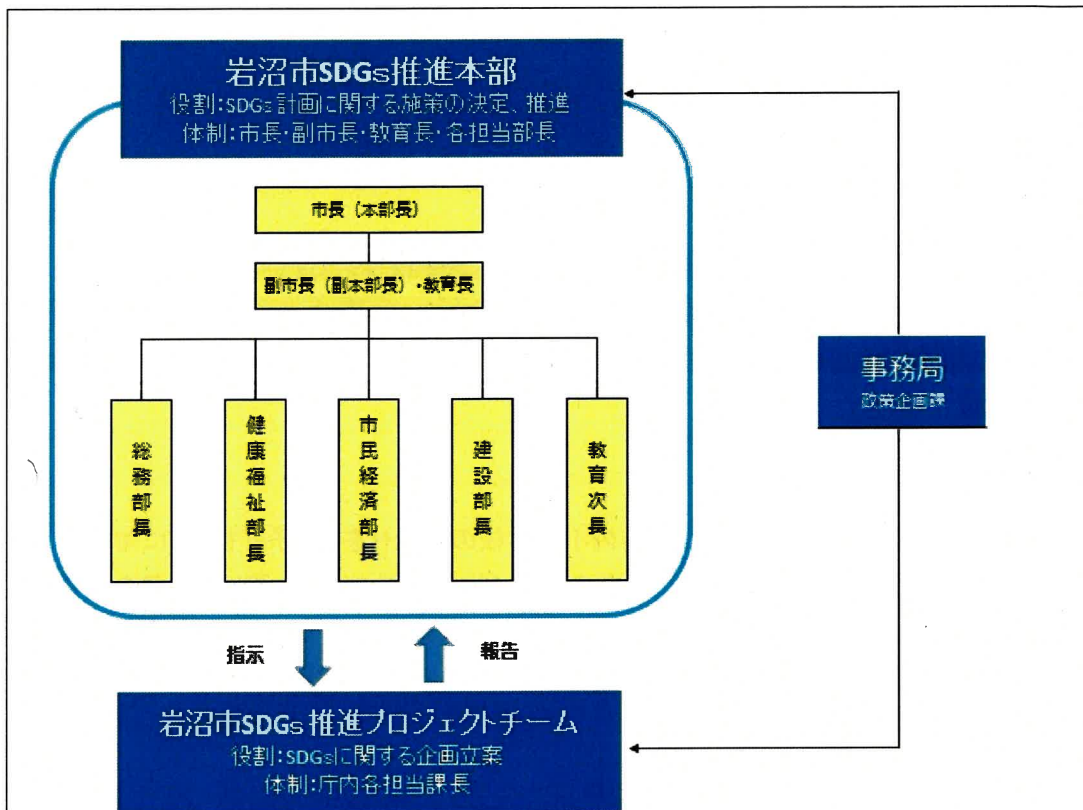
上記の基本構想・総合戦略とも十分な整合を図るとともに、SDGs を計画に明記することにより、各種環境施策を推進する。

4. その他の計画

上記以外の各種計画においても、その改訂のタイミングに合わせ、SDGs の理念、取り組み視点などを考慮し、改訂を行う。

(2) 行政体内部の執行体制

1. 全庁による SDGs 推進体制



①岩沼市 SDGs推進本部

SDGsに係る各種施策等を確実に遂行する組織体制を構築するため、市長を本部長、副市長を副本部長、その他部長等により構成される SDGs推進本部を設置する。各種計画、施策に関する最終意思決定機関としての役割を担う。

②岩沼市 SDGs推進プロジェクトチーム

関係する担当課長等で構成する庁内プロジェクトチームを設置し、推進本部の指示の下、SDGsに係る各種施策の企画立案や進捗管理等を行い、推進本部に報告を行なう。また、SDGs 達成に向けた庁内の機運を醸成するとともに、横断的な連携により情報共有を図る。

(3)ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

(1)市民

持続可能なまちづくりを進めていく上では市民が主役であり、最も重要な主体と考える。

町内会、自主防災組織や市民活動団体等の地域に根ざした団体との連携を促進し、SDGsの理念を共有することで、市民協働を進め、行政・市民が一体となって地域課題の解

[Redacted text block]

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

本市の住民、事業者等においては SDGs の取組みや概念が深く浸透しているとは言い難い状況にある。そのため、市が主体となって SDGs の普及・啓発等の施策を推進する必要がある。

[Redacted text block]

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(自治体SDGsモデル事業名)

復興環境未来都市 いわぬま

(課題・目標設定)

ゴール 7、ターゲット 7.1

ゴール 8、ターゲット 8.8

ゴール 9、ターゲット 9.2

ゴール 11、ターゲット 11.5

ゴール 13、ターゲット 13.1

ゴール 17、ターゲット 17.17



本市は、「復興のトップランナー」と評されたように、スピード感をもって復旧・復興事業に取り組んできた結果、復興の完遂が見えてきている。

また、環境未来都市計画で掲げたエココンパクトシティの形成、千年希望の丘の造成、震災がれきの有効活用及びメガソーラー事業者の誘致等を推進することで、被災者への支援はもとより、経済的な効果を創出することができた。

これらの取組をさらに深化し、復興からの地方創生及びSDGsの達成をとおり、震災の教訓を活かすとともに、環境負荷低減型の持続可能な都市の形成を目指す。

(取組概要)

環境未来都市計画において推進したエココンパクトシティ化等の取組みによる「岩沼式復興」をさらに深化、発展させ、官民連携による自然エネルギーの更なる活用、産業創出、住民参画の場の形成を進める。近年多発する大規模災害への備え、また、災害からの復興を目指すまちづくりにおける日本、世界に波及可能な「岩沼復興モデル」を確立する。

(2) 三側面の取組

① 経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
<div style="background-color: black; width: 100px; height: 100px; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> ■ </div>	<div style="background-color: black; width: 100%; height: 15px;"></div>	
	<div style="background-color: black; width: 100%; height: 15px;"></div>	<div style="background-color: black; width: 100%; height: 15px;"></div>
<div style="background-color: black; width: 100px; height: 100px; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> ■ </div>	<div style="background-color: black; width: 100%; height: 15px;"></div>	
	<div style="background-color: black; width: 100%; height: 15px;"></div>	<div style="background-color: black; width: 100%; height: 15px;"></div>

(事業費)

3年間(2021~2023 年度)総額: 千円

② 社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI

<div style="background-color: black; width: 60px; height: 40px; margin-bottom: 5px;"></div> <div style="background-color: black; width: 60px; height: 15px;"></div>		

②-1 官民連携した移転元地の管理

移転元地において、市と地方創生に関する協定を締結した(公社)青年海外協力協会が連携し、災害危険区域に指定された荒れたままの土地を活用して羊の牧場や農園、広場、ドッグランなどを備えた複合施設を運営する。沿岸地区の有効活用と、地域と震災の記憶の風化防止を図ると共に、運営・管理を地域の方々を行うことで、多くの交流機会と生きがいを創出していく場として再生を図る。

また、丘と丘を園路(緑の堤防)でつなぐことで、津波の力を減衰させ、いざという時の避難場所にもなる「千年希望の丘」において、(一社)千年希望の丘協会等と連携し、大津波の痕跡や被災者の想いを後世に伝え、さらに集落跡地などの遺構の保存による震災の記憶や教訓を国内外に発信するメモリアル公園と防災教育の場として管理・運営していく。

②-2 防災コミュニティセンターの整備






災害時には一時避難場所として活用でき、地区全体の防災コミュニティの形成や、地域住民のいきがづくりなどの拠点になり地域コミュニティの諸活動を行う地域住民が親しみをもって利用でき、再生可能エネルギーの活用に取り組む防災コミュニティセンターを整備し、地域コミュニティ力・防災力の強化を図る。

(事業費)

3年間(2021~2023 年度)総額: 千円

③ 環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI
-----------------	-----


③-1 移転元地の低炭素型管理

移転元地において、災害危険区域に指定された荒れたままの土地を羊の牧場として運営・管理し、羊が雑草を処理することによる低炭素型管理に取り組む。

③-2 再生可能エネルギーの活用促進

メガソーラーや水素ステーションなどの再生可能エネルギー関連施設を積極的に誘致し、また、水素自動車をコミュニティバスとして導入し、災害等の緊急時には電源として活用するなど、低環境負荷かつ、災害に強いまちづくりを進める。また、市民に対し再生可能エネルギー関連設備を設置する際の補助金等を交付し、クリーンなまちづくりを進める。

(事業費)

3年間(2020～2022年)総額:  千円

(3) 三側面をつなぐ統合的取組

(3-1) 統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)


(統合的取組の事業名)

ハイドロ×サステナブルシティ

(取組概要)

環境未来都市計画で掲げたエココンパクトシティの形成、メガソーラーなどの再生可能エネルギーの推進をさらに深化し、防災集団移転元地の利活用や、水素エネルギーを活用したゼロカーボンのまちづくりに取り組む。

(事業費)

3年間(2020～2022年)総額:  千円

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

水素自動車等を購入等する個人・団体等に補助金を交付し、市全体での環境負荷軽減の

取組を推し進める。また、復興推進、環境未来都市計画で取り組んだメガソーラーと連携し、100%クリーンな水素エネルギーの創出を目指す。

さらに、水素の地産地消による災害に強いまちづくりを目指すほか、防災集団移転元地において、水素エネルギー関連企業の誘致に取り組み、復興への寄与、雇用創出等による市経済への波及効果を創出する。

(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1) 経済⇔環境

(経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
[Redacted]	
[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]

水素を核としたまちづくりを進め、水素エネルギー関連企業が進出することで、市民の環境意識が醸成されるほか、水素エネルギーの利活用が進むことでCO2 排出量が削減される。

(環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
[Redacted]	
[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]

水素を核としたまちづくりを進めることで、市民における環境負荷低減への関心が高まり、水素エネルギー関連製品をはじめとした低環境負荷製品の購買等、経済活動が活発になり、市内総生産額の向上に寄与する。

(3-2-2) 経済⇔社会

(経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)
[Redacted]

[Redacted]	
[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]

水素を核としたまちづくりを進めることで、水素エネルギー関連製品の流通増加や再生可能エネルギーへの関心が高まり、災害時にも対応できる太陽光や蓄電池等の設置が促進され、市全体の防災・減災対策の推進につながる。

(社会→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
[Redacted]	
[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]

水素を核としたまちづくりを進めることで、本市が環境負荷低減に取り組むまちとしてブランディングされ、水素関連企業の進出が促進される。

(3-2-3) 社会⇔環境

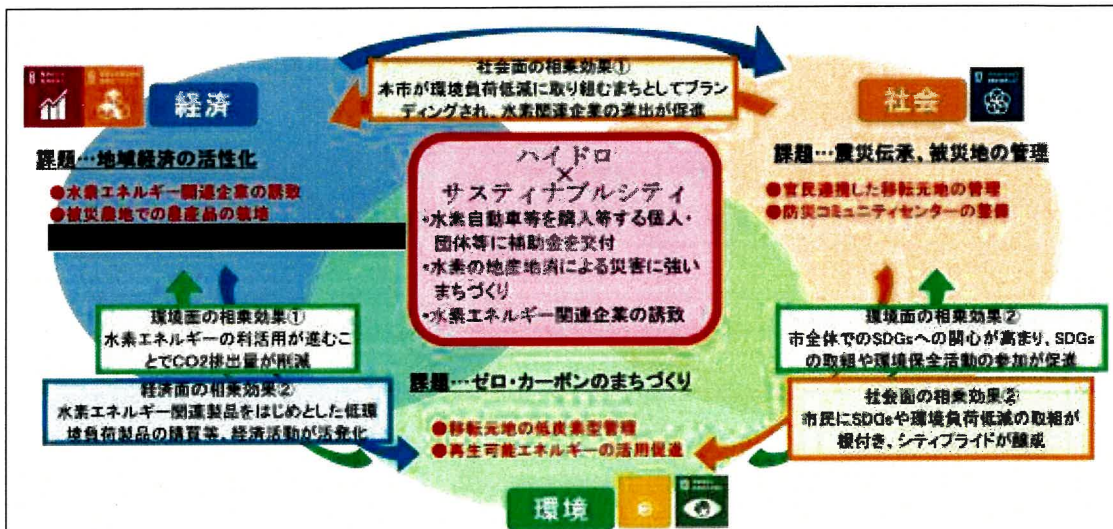
(社会→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
[Redacted]	
[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]

水素を核としたまちづくりを進めることで、水素エネルギー関連企業等、先進的に取り組む企業、団体の事例をPRすることで、市民等、市全体でのSDGsへの関心が高まり、SDGsの取組や環境保全活動の参加が促進される。

(環境→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
[Redacted]	



(将来的な自走に向けた取組)

将来的な自走に向けては、市民、企業、団体等の多様なステークホルダーの参画が不可欠である。多様な主体の参画を促すため、市のSDGs及び水素エネルギー推進の取組等について、市内外、国内外に向け情報発信を行っていく。

(6)自治体SDGsモデル事業の普及展開性

政府は、成長戦略の柱として「経済と環境の好循環」を掲げ、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにすると表明している。本市のモデル事業はこれを進める上で大いに貢献でき、本市と同様の小規模自治体においてもSDGs、地球環境問題に積極的に取り組むことができる指針となるものであり、高い普及展開性があると考えられる。

また、同様の取組が全国、世界に広がることで、日本のみならず世界での環境問題解決推進につながるものである。

(7)資金スキーム

(総事業費)

3年間(2021~2023年)総額: [] 千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2021年度	[]	[]	[]	[]	[]
2022年度	[]	[]	[]	[]	[]
2023年度	[]	[]	[]	[]	[]


計	■	■	■	■	■
(活用予定の支援施策)					
支援施策の名称	活用予定 年度	活用予定額 (千円)	活用予定の取組の概要		
未定					
(民間投資等)					
未定					

2021年度SDGs未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル: サステナブルシティ いわぬま

提案者名: 岩沼市

全体計画の概要: 東日本大震災からの復興事業や、環境未来都市計画などにより、エココンパクトシティの促進、自立型のエネルギーシステムの構築など、人と環境に優しく、そして災害に強いまちづくりを推進した結果、本市は「復興のトップランナー」と評され、また、その取組は「岩沼復興モデル」と呼ばれた。上記のまちづくりをさらに発展、深化することにより、安全・安心かつ快適で魅力ある環境を形成し、「誰一人取り残さない、誰もが住みたい、住み続けたいまち岩沼」の形成を目指す。

1. 将来ビジョン	地域の実態		2030年のあるべき姿		
	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災からの復興 ・人口減少、高齢化 ・集団移転跡地の遊休化 		<p style="text-align: center;">「誰一人取り残さない、誰もが住みたい、住み続けたいまち岩沼」</p>		
2030年のあるべき姿の 実現に向けた優先的な ゴール・ターゲット		<ul style="list-style-type: none"> ・地域産業の活性化、雇用の創出と維持による働きやすい地域づくり ・住民、企業、各種団体、行政のそれぞれが役割を果たす地域間連携のまちづくり ・再生可能エネルギーの活用、レジリエントなまちづくり 			
2. 自治体SDGs の推進に資する取組	自治体SDGsに資する取組	情報発信		普及展開性	
	<ul style="list-style-type: none"> ・移転跡地の有効活用 ・再生可能エネルギーの活用促進 ・震災の記憶伝承 	<ul style="list-style-type: none"> ・千年希望の丘の活用 ・市広報誌、HP、SNS ・「2020東京オリンピック・パラリンピック」ホストタウン 		<ul style="list-style-type: none"> ・防災集団移転後の跡地利活用 ・遊休地の利活用 ・被災者支援施策 	
3. 推進体制	各種計画への反映		行政体内部の執行体制		ステークホルダーとの連携
	<ul style="list-style-type: none"> ・総合計画2024年度～ ・地方版総合戦略2020年度～ ・環境基本計画2025年度～ ・その他各計画(適時) 		<p>本部長: 市長 副本部長: 副市長、教育長 本部員: 部長級 幹事: 課長級</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・企業、金融機関等 ・教育機関 ・県内自治体 ・SDGs未来都市等との連携 友好都市等との連携
自律的好循環の形成へ に向けた制度の構築等		<div style="background-color: black; height: 20px; width: 100%;"></div> <div style="background-color: black; height: 20px; width: 100%;"></div> <div style="background-color: black; height: 20px; width: 100%;"></div>			

2021年度自治体SDGsモデル事業提案概要(提案様式3)

自治体SDGsモデル事業名:復興環境未来都市いわぬま

提案者名:岩沼市

取組内容の概要:環境未来都市計画において推進したエココンパクトシティ化等の取組みによる「岩沼式復興」をさらに深化、発展させ、官民連携による自然エネルギーの更なる活用、産業創出、住民参画の場の形成を進める。近年多発する大規模災害への備え、また、災害からの復興を目指すまちづくりにおける日本、世界に波及可能な「岩沼復興モデル」を確立する。

